

1. 期待の大きい団塊消費

1月21日付の日経夕刊は、一面トップで、「シニア消費100兆円」と題し、シニア世代（60歳以上）の年間消費支出が2011年に初めて100兆円を突破したこと、これは個人支出全体の44%に当たること、旅行やフィットネスクラブなどへの新たな支出が見られることを報じている。

一方、これと逆の見方もある。年金・医療費の将来不安から、高齢世帯の消費意欲は期待ほど盛り上がりせず、停滞しているとの分析である。バブル期の住宅ローンが定年後も返済負担となっていることや、団塊ジュニアがニート・フリーターなのでその経済支援に回さなければならないことが、退職金を消費に回せない要因となっているという見方である。

実は私自身1950年早生まれの、最後の団塊世代なので、このあたりのことが大変気になる。

2. 期待される団塊世代の負担

団塊消費のカギを握るのは、将来不安で消費に回せないという懸念をどう払拭するかという点だろう。そこで、長寿のリスク、つまり、年金や医療費のリスクを政策的に取り除き、安定的な社会保障制度を作り上げることが重要な課題となる。では、安定的な社会

保障制度を構築することの費用は、だがどう負担するのだろうか。

年金も医療も介護も、今年度の給付を今年度の負担で賄うという賦課制度になっているが、このような制度は、若者に不利、高齢者に有利なものである。そして、そのアンバランスは、少

「団塊世代」への2つの期待

中央大学法科大学院教授 森信茂樹

子・高齢化で比率が変わっていくことに、若者に不利に作用する。

こういう状況の下で、安易に勤労世代の追加負担に頼れば、彼らの保険制度への参加意欲をくじき、年金制度・医療制度そのものが崩壊する。

そこで、今、わが国で相対的に経済

的な余裕がある団塊世代にも頑張ってもらおうということになる。

つまり、団塊世代には、「安定的な社会保障制度に裏付けられた消費支出の拡大」と、「制度構築のための負担増」という2つの相反することが期待されているのである。

この2つをどう両立させていくのか、これが超高齢社会の中でわが国が直面している最も難しい問題である。

3. 高齢者世代内の負担を公平に

この命題を解く鍵は、高齢者ほど世代内の格差が大きい、といった現実にある。わが国では、高齢者になるほど所得格差が大きくなるが、その理由は、高齢者の中に、未だ第一線で働く方や高額の企業年金をもらう層が存在しているからである。

そこで、高齢者層の中の富裕層（私は「高齢富裕層」と呼んでいる）に、より多くの負担増を求めていくことが

解決の糸口になる。具体的には、年金税制の強化や消費税率の引き上げにより、多く消費する「高齢富裕層」にはより多くの負担を求めていくことが必要になる。このことは、高齢者の中で世代内の公平性を高めていくという意義もある。

団塊の世代は、戦後平和憲法の下で教育を受け、戦争への拒否反応をもち、靖国神社参拝には懐疑的で、古い権威権力には反発する傾向があるといわれている。激しい競争の下で物事を切り開いてきた半面、会社人間として行動してきた劣等感もあり、責任感乏しいという見方もされてきた。

そこまで言われるなら、負担すべきところは負担しようではないか。若年層の負担を軽くし、彼らが家庭を持ち子供を育てることを支援しようではないか。なんとしても少子化・人口減少は食い止める、そのような志を持って行動すれば、世の中は変わっていくのではないか。

そのためには、団塊の世代と言う名前には、変えた方がいい。米国流にベビーブーマーとするほうがずっとスマートだ。われわれが突破口になって、新しい成熟型・次世代型のライフスタイルを創造するとともに、負担すべきは負担する。「ベビーブーマー」、何かブームを引き起こしそうな気がしてくる。